

病 院 事 業 会 計 予 算 書

令和4年度新城市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度新城市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	1 9 9 床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	3 5, 7 7 0 人
外 来	6 3, 6 6 6 人
(3) 一日平均患者数	
入 院	9 8 人
外 来	2 6 2 人
(4) 主要な建設改良事業	
工事請負費	6 9, 4 0 8 千円
医療器械購入費	1 0 2, 6 2 5 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		3, 6 0 5, 4 7 6 千円
第1項 医業収益		2, 7 9 9, 5 1 7 千円
第2項 医業外収益		8 0 5, 8 2 9 千円
第3項 特別利益		1 3 0 千円
	支	出
第1款 病院事業費用		4, 0 9 9, 7 6 1 千円
第1項 医業費用		4, 0 1 7, 6 6 3 千円
第2項 医業外費用		8 0, 7 9 3 千円
第3項 特別損失		8 0 5 千円
第4項 予備費		5 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額368,322千円は過年度分損益勘定留保資金368,322千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		2 7 5, 1 0 4 千円
第1項 補助金		3 9 1 千円
第2項 負担金		2 7 2, 9 5 2 千円
第3項 固定資産売却代金		1 千円
第4項 寄附金		1 0 0 千円
第5項 その他収入		1, 6 6 0 千円
	支	出
第1款 資本的支出		6 4 3, 4 2 6 千円
第1項 建設改良費		2 0 7, 5 9 2 千円
第2項 投資		1 1, 1 9 0 千円
第3項 企業債償還金		4 2 4, 6 4 4 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第7条に定める経費を除き予定支出の各項の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2,373,116千円

(2) 交際費 1,000千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院事業の健全な財政運営に資するため一般会計からこの会計へ補助金を受ける金額は、270,105千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、430,667千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
建物附属設備	昇降機改修工事	一 式
器 械 備 品	汎用X線透視診断装置	一 式
器 械 備 品	電話交換機	一 式

令和4年2月25日 提出

新城市長 下江 洋 行

病院事業会計予算説明書

令和4年度新城市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			千円	
			3,605,476	
	1 医業収益		2,799,517	
		1 入院収益	1,533,401	
		2 外来収益	999,556	
		3 その他医業収益	266,560	
	2 医業外収益		805,829	
		1 受取利息配当金	1,400	
		2 他会計負担金	350,763	
		3 他会計補助金	270,105	
		4 補助金	35,831	
		5 患者外給食収益	1,908	
		6 長期前受金戻入	115,554	
		7 その他医業外収益	30,268	
	3 特別利益		130	
	1 固定資産売却益	1		
	2 その他特別利益	129		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用			千円	
			4,099,761	
	1 医業費用		4,017,663	
		1 給与費	2,373,116	
		2 材料費	489,869	
		3 経費	816,778	
		4 減価償却費	310,685	
		5 資産減耗費	5,757	
		6 研究研修費	21,458	
	2 医業外費用		80,793	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,896	
		2 患者外給食材料費	2,616	
		3 院内保育所 施設運営費	23,445	
		4 交付金	1,200	
		5 貸倒引当金繰入額	1,800	
		6 雑損失	13,836	
		7 消費税	18,000	
	3 特別損失		805	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	804	
4 予備費		500		
	1 予備費	500		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 275,104	
	1 補助金		391	
		1 国県補助金	391	
	2 負担金		272,952	
		1 他会計負担金	272,952	
	3 固定資産売却 代金		1	
		1 医療器械売却代金	1	
	4 寄附金		100	
		1 その他収入	100	
	5 その他収入		1,660	
1 その他収入		1,660		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 643,426	
	1 建設改良費		207,592	
		1 病院改築事業費	69,408	
		2 資産購入費	132,267	
		3 リース資産購入費	5,917	
	2 投資		11,190	
		1 長期貸付金	10,800	
		2 その他投資	390	
	3 企業債償還金		424,644	
		1 企業債償還金	424,644	

令和4年度新城市病院事業
 予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）
 （令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は損失）	△ 533,435
減価償却費	310,685
長期前払消費税償却	13,735
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,321
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 9,529
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 1,630
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,127
長期前受金戻入額	△ 115,554
受取利息及び受取配当金	△ 1,400
支払利息	19,896
固定資産除却費	5,557
有形固定資産売却損	1
有形固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	31,452
未払金の増減額（△は減少）	113,286
たな卸資産の増減額（△は増加）	198
その他	△ 3,193
小計	△ 158,484
利息及び配当金の受取額	1,400
利息の支払額	△ 19,896
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,980
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△ 215,851
長期貸付金の貸付による支出	△ 10,800
国県補助金等による収入	391
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	272,952
その他投資の取得による支出	△ 390
その他投資の回収による収入	260
長期貸付金の回収による収入	1,400
寄付金による収入	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,063
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 424,644
リース債務の支払による支出	△ 5,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 430,561
資金増加額(又は減少額)	△ 559,478
資金期首残高	2,004,774
資金期末残高	<u>1,445,296</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(118) 224	230,690	900,246	914,920	2,045,856	327,260	2,373,116
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(118) 224	230,690	900,246	914,920	2,045,856	327,260	2,373,116
前 年 度	損益勘定支弁職員	(119) 224	249,938	907,758	984,538	2,142,234	330,244	2,472,478
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(119) 224	249,938	907,758	984,538	2,142,234	330,244	2,472,478
比 較	損益勘定支弁職員	(△1) 0	△ 19,248	△ 7,512	△ 69,618	△ 96,378	△ 2,984	△ 99,362
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(△1) 0	△ 19,248	△ 7,512	△ 69,618	△ 96,378	△ 2,984	△ 99,362

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	31,284	18,732	6,269	15,038	243,803	54,080
	前年度	30,770	19,530	6,445	16,568	252,139	57,157
	比 較	514	△ 798	△ 176	△ 1,530	△ 8,336	△ 3,077
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	211,560	148,986	26,226	23,236	11,702	1,191
	前年度	229,622	154,104	26,381	23,281	11,656	1,186
	比 較	△ 18,062	△ 5,118	△ 155	△ 45	46	5
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)		
	本年度	13,445	108,864	504	914,920		
	前年度	12,940	142,255	504	984,538		
	比 較	505	△ 33,391	0	△ 69,618		

(注) 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額113,393千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当として370,075千円を支給するため賞与引当金122,922千円を使用する。法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額20,910千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当に係る法定福利費65,654千円を支出するため、法定福利費引当金22,540千円を使用する。退職給付費には、本年度期末退職給付引当金要引当額のうち本年度発生額である退職給付費108,864千円を計上している。また、本年度において退職手当として98,738千円を支給するため、退職給付引当金98,738千円を使用する。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(11) 224	0	900,246	895,986	1,796,232	302,061	2,098,293
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(11) 224	0	900,246	895,986	1,796,232	302,061	2,098,293
前 年 度	損益勘定支弁職員	(12) 224	0	907,758	965,230	1,872,988	304,527	2,177,515
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(12) 224	0	907,758	965,230	1,872,988	304,527	2,177,515
比 較	損益勘定支弁職員	(△1) 0	0	△ 7,512	△ 69,244	△ 76,756	△ 2,466	△ 79,222
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(△1) 0	0	△ 7,512	△ 69,244	△ 76,756	△ 2,466	△ 79,222

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	31,284	18,732	6,269	15,038	243,803	54,080
	前年度	30,770	19,530	6,445	16,568	252,139	57,157
	比 較	514	△ 798	△ 176	△ 1,530	△ 8,336	△ 3,077
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	192,626	148,986	26,226	23,236	11,702	1,191
	前年度	210,314	154,104	26,381	23,281	11,656	1,186
	比 較	△ 17,688	△ 5,118	△ 155	△ 45	46	5
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)		
	本年度	13,445	108,864	504	895,986		
	前年度	12,940	142,255	504	965,230		
	比 較	505	△ 33,391	0	△ 69,244		

(注) 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額113,393千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当として351,141千円を支給するため賞与引当金122,922千円を使用する。法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額20,910千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当に係る法定福利費62,699千円を支出するため、法定福利費引当金22,540千円を使用する。退職給付費には、本年度期末退職給付引当金要引当額のうち本年度発生額である退職給付費108,864千円を計上している。また、本年度において退職手当として98,738千円を支給するため、退職給付引当金98,738千円を使用する。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		(107) 0	230,690	0	18,934	249,624	25,199	274,823
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(107) 0	230,690	0	18,934	249,624	25,199	274,823
前 年 度	損益勘定支弁職員		(107) 0	249,938	0	19,308	269,246	25,717	294,963
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(107) 0	249,938	0	19,308	269,246	25,717	294,963
比 較	損益勘定支弁職員		(0) 0	△ 19,248	0	△ 374	△ 19,622	△ 518	△ 20,140
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(0) 0	△ 19,248	0	△ 374	△ 19,622	△ 518	△ 20,140

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較	0	0	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	18,934					
	前年度	19,308					
	比 較	△ 374	0	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)		
	本年度				18,934		
	前年度				19,308		
	比 較	0	0	0	△ 374		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考		
給料	△ 7,512	昇給に伴う増加分	10,440		平均昇給率 1.15%	
		その他の増減分	△ 17,952	職員の退職、採用に伴う増減分 △ 9,726 千円		
				職員の異動等に伴う増減分 △ 8,226 千円		
手当	△ 69,244	給与改定に伴う増減分	△ 12,039	期末手当支給率改定に伴う増減分 △ 12,039 千円	期末手当：6月期 12月期 改定前 1.275月 1.275月 改定後 1.200月 1.200月	
		その他の増減分	△ 57,205	職員の退職、採用に伴う増減分 △ 37,321 千円		
				職員の異動等に伴う増減分 △ 19,884 千円		

*会計年度任用職員を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術職員	看 護 師	准看護師	事務・技術	そ の 他
4年	平均給料月額(円)	473,764	296,973	316,640	355,700	293,413	232,620
1月1日	平均給与月額(円)	1,311,821	364,832	385,605	407,591	343,479	268,848
現在	平均年齢(歳)	44.95	39.93	42.69	55.00	39.98	40.84
3年	平均給料月額(円)	486,386	294,503	320,363	354,000	294,702	237,817
1月1日	平均給与月額(円)	1,326,419	363,213	405,748	448,681	355,518	271,679
現在	平均年齢(歳)	45.74	38.93	43.40	54.00	40.27	43.18

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	医 師 職 (円)	医療技術職 (円)	看 護 職 (円)	事務・技 術職 (円)	一 般 会 計 の 制 度			
					医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務・技術職(円)
高校卒	/	163,100	182,900	150,600	/	163,100	182,900	150,600
短大卒		184,700	220,700	163,100		184,700	220,700	163,100
大学卒		335,000	196,500	232,700		182,200	335,000	196,500

(3) 級別職員数

区分	医療職給料表(一)		医療職給料表(二)		医療職給料表(三)		行政職給料表(一)		行政職給料表(二)		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
令和4年1月1日 現在	7級						()	()			
	6級			()	()	()	()	()	()	()	
	5級			1	1.8	1	0.9	3	14.3		
	4級			()	()	()	()	()	()	()	()
	3級			16	28.1	9	8.5	1	4.8		
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	1	4.2	13	22.8	51	48.1	4	19.0		
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
令和3年1月1日 現在	7級						()	()			
	6級			()	()	()	()	()	()	()	
	5級			1	1.8	1	0.9	3	15.0		
	4級			()	()	()	()	()	()	()	()
	3級			14	25.5	9	8.4	1	5.0		
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	1	4.0	14	25.5	49	45.8	4	20.0		
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
令和3年1月1日 現在	7級						()	()			
	6級			()	()	()	()	()	()	()	
	5級			1	1.8	1	0.9	3	15.0		
	4級			()	()	()	()	()	()	()	()
	3級			()	()	()	()	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	1	4.0	13	23.6	31	29.0	3	15.0	3	50.0
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
令和3年1月1日 現在	7級						()	()			
	6級			()	()	()	()	()	()	()	
	5級			1	1.8	1	0.9	3	15.0		
	4級			()	()	()	()	()	()	()	()
	3級			()	()	()	()	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	17	68.0	10	18.2	17	15.9	3	15.0	1	16.7
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
令和3年1月1日 現在	7級						()	()			
	6級			()	()	()	()	()	()	()	
	5級			1	1.8	1	0.9	3	15.0		
	4級			()	()	()	()	()	()	()	()
	3級			()	()	()	()	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	6	24.0	3	5.5	3	33.3	5	25.0	2	33.3
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
令和3年1月1日 現在	7級						()	()			
	6級			()	()	()	()	()	()	()	
	5級			1	1.8	1	0.9	3	15.0		
	4級			()	()	()	()	()	()	()	()
	3級			()	()	()	()	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	6	24.0	3	5.5	3	33.3	5	25.0	2	33.3
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医師、歯科医師の職務	医療部長、診療部長、医局長、部長医師、医長の職務	副院長の職務	院長の職務	—	—	—
医 療 技 術 職	医療技師、栄養士の職務	薬剤師、高度の知識又は経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	高度の知識又は経験を必要とする薬剤師、特に高度の知識又は経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	運営副課長、副室長、主任薬剤師、主任技師、主任栄養士、特に高度の知識又は経験を必要とする薬剤師、困難な業務を行う医療技師、栄養士の職務	運営副部長、運営課長、運営参事、室長、参事、困難な業務を行う運営副課長、副室長の職務	運営部長の職務	—
看 護 職	准看護師の職務	看護師、高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務	高度の知識又は経験を必要とする看護師、特に高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務	運営副課長、主任看護師、特に高度の知識又は経験を必要とする看護師の職務	運営副部長、運営課長、運営参事、困難な業務を行う運営副課長の職務	運営部長の職務	—
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	係長、主査の職務	副課長、副室長、副参事の職務	副部長、課長、室長、参事の職務	部長、理事の職務
技 能 労 務 職	看護助手の職務	相当の技能又は経験を必要とする看護助手の職務	主任看護助手、高度の技能又は経験を必要とする看護助手の職務	—	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	235	25	62	119	23	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	183	24	50	88	18	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	5	5	—	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		4号給 (人)	178	19	50	88	18	3
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)	77.9	96.0	80.6	73.9	78.3	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	236	25	59	125	21	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	186	24	51	91	17	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	6	6	—	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		4号給 (人)	180	18	51	91	17	3
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)	78.8	96.0	86.4	72.8	81.0	50.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技術職員	看護師・ 准看護師	事務・ 技 術	その他
給料総額に対する比率 (%)	25.9	125.7	4.9	8.1	0.9	10.0
支給対象職員の比率 (4年1月1日現在) (%)	75.2	100.0	44.4	93.2	38.1	80.0
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額 (円)	111,655	595,537	32,964	27,580	6,750	29,100
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護等手当、病理検査手当、放射線取扱手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

* () は、短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

令和4年度新城市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		65,676	
ロ 建 物	5,977,781		
減価償却累計額	<u>△ 4,000,146</u>	1,977,635	
ハ 建 物 附 属 設 備	4,743,592		
減価償却累計額	<u>△ 4,425,021</u>	318,571	
ニ 構 築 物	217,456		
減価償却累計額	<u>△ 185,377</u>	32,079	
ホ 器 械 備 品	2,463,029		
減価償却累計額	<u>△ 1,854,345</u>	608,684	
ヘ 車 両	18,737		
減価償却累計額	<u>△ 15,379</u>	3,358	
ト リース資産	81,348		
減価償却累計額	<u>△ 69,448</u>	11,900	
チ 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			3,017,903
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ソフトウェア		7,272	
ロ リース資産		2,435	
無形固定資産合計			9,707
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		99,905	
ロ 長 期 貸 付 金	41,700		
貸倒引当金	<u>△ 16,200</u>	25,500	
ハ 長 期 前 払 消 費 税		272,743	
ニ 破 産 更 生 債 権 等	5,262		
貸倒引当金	<u>△ 5,262</u>	0	
ホ そ の 他 投 資			
そ の 他 の 資 産		1,628	
投資その他の資産合計			399,776
固定資産合計			3,427,386
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,445,296	
(2) 未 収 金		730,181	
貸倒引当金	<u>△ 1,267</u>	728,914	
(3) 貯 蔵 品		39,691	
(4) そ の 他 流 動 資 産		2,547	
流動資産合計			2,216,448
資産合計			<u>5,643,834</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

362,684

362,684

企業債合計

(2) リース債務

7,089

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

854,759

ロ 修繕引当金

36,769

引当金合計

891,528

固定負債合計

1,261,301

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

246,787

246,787

企業債合計

(2) リース債務

3,902

(3) 未払金

261,132

(4) 引当金

イ 賞与引当金

101,115

ロ 法定福利費引当金

18,451

引当金合計

119,566

(5) その他流動負債

60,151

流動負債合計

691,538

5 繰延収益

長期前受金

2,555,976

収益化累計額

△ 1,889,817

繰延収益合計

666,159

負債合計

2,618,998

資本の部

6 資本金

6,408,810

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

3,512,750

利益剰余金合計

△ 3,386,567

剰余金合計

△ 3,383,974

資本合計

3,024,836

負債資本合計

5,643,834

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、287,796千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として98,738千円を支給するため、退職給付引当金98,738千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として370,075千円を支給するため、賞与引当金122,922千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として65,654千円を支払うため、法定福利費引当金22,540千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等800千円を不納欠損とするため、貸倒引当金800千円を使用する。

(5) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、予算に予定されていない1件あたり税抜価格で1,000千円を超える修繕費を支出するため、修繕引当金を使用する。

令和3年度新城市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1	医業収益			
	(1)入院収益	1,475,370		
	(2)外来収益	1,009,430		
	(3)その他医業収益	228,601	2,713,401	
2	医業費用			
	(1)給与費	2,470,974		
	(2)材料費	510,153		
	(3)経費	660,644		
	(4)減価償却費	288,974		
	(5)資産減耗費	5,807		
	(6)研究研修費	18,578	3,955,130	
	医業損失			1,241,729
3	医業外収益			
	(1)受取利息配当金	1,609		
	(2)他会計負担金	359,847		
	(3)他会計補助金	277,629		
	(4)国庫補助金	466,695		
	(5)患者外給食収益	1,728		
	(6)長期前受金戻入	115,433		
	(7)その他医業外収益	28,778	1,251,719	
4	医業外費用			
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	30,697		
	(2)患者外給食材料費	1,811		
	(3)院内保育所 施設運営費	24,227		
	(4)交付金	1,200		
	(5)貸倒引当金繰入	7,200		
	(6)雑損失	123,077	188,212	1,063,507
	経常損失			178,222
5	特別利益			
	(1)固定資産売却益	1		
	(2)その他特別利益	0	1	
6	特別損失			
	(1)固定資産売却損	1		
	(2)過年度損益修正損	1	2	△ 1

7 予 備 費			
(1) 予 備 費	500	500	△ 500
当 年 度 純 損 失			178, 723
前 年 度 繰 越 欠 損 金			2, 800, 592
当 年 度 未 处 理 欠 損 金			2, 979, 315

令和3年度新城市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		65,676	
ロ	建 物	5,914,301		
	減価償却累計額	<u>△ 3,871,033</u>	2,043,268	
ハ	建物附属設備	4,711,464		
	減価償却累計額	<u>△ 4,412,139</u>	299,325	
ニ	構 築 物	217,456		
	減価償却累計額	<u>△ 182,801</u>	34,655	
ホ	器 械 備 品	2,454,069		
	減価償却累計額	<u>△ 1,802,427</u>	651,642	
ヘ	車 両	18,737		
	減価償却累計額	<u>△ 15,217</u>	3,520	
ト	リ ー ス 資 産	81,348		
	減価償却累計額	<u>△ 64,965</u>	16,383	
チ	建設仮勘定		32,509	
	有形固定資産合計			3,146,978
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	ソフトウェア		10,400	
ロ	リ ー ス 資 産		3,131	
	無形固定資産合計			13,531
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	投資有価証券		99,905	
ロ	長期貸付金	32,300		
	貸倒引当金	<u>△ 14,400</u>	17,900	
ハ	長期前払消費税		268,146	
ニ	破産更生債権等	5,612		
	貸倒引当金	<u>△ 5,612</u>	0	
ホ	その他投資			
	その他の資産		1,498	
	投資その他の資産合計			387,449
	固定資産合計			3,547,958
2 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		2,004,774	
(2)	未 収 金		761,633	
	貸倒引当金	<u>△ 1,395</u>	760,238	
(3)	貯 蔵 品		39,889	
(4)	その他流動資産		2,547	
	流動資産合計			2,807,448
	資 産 合 計			6,355,406

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

661,356

企業債合計

661,356

(2) リース債務

11,703

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

844,631

ロ 修繕引当金

36,768

引当金合計

881,399

固定負債合計

1,554,458

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

372,759

企業債合計

372,759

(2) リース債務

5,206

(3) 未払金

180,356

(4) 引当金

イ 賞与引当金

110,644

ロ 法定福利費引当金

20,081

引当金合計

130,725

(5) その他流動負債

45,361

流動負債合計

734,407

5 繰延収益

長期前受金

2,282,533

収益化累計額

△ 1,774,263

繰延収益合計

508,270

負債合計

2,797,135

資本の部

6 資本金

6,408,810

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

2,979,315

利益剰余金合計

△ 2,853,132

剰余金合計

△ 2,850,539

資本合計

3,558,271

負債資本合計

6,355,406

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕費引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、532,621千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として62,131千円を支給するため、退職給付引当金62,131千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として342,813千円を支給するため、賞与引当金108,765千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として59,820千円を支払うため、法定福利費引当金19,569千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等450千円を不納欠損とするため、貸倒引当金450千円を使用する。

(5) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、予算に予定されていない1件あたり税抜価格で1,000千円を超える修繕費を支出するため、修繕引当金を使用する。

令和4年度新城市病院事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(1款) 病院事業収益

1項 医業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 入院収益	1,533,401	1,475,370	58,031
2 外来収益	999,556	1,009,430	△ 9,874
3 その他医業収益	266,560	249,439	17,121
医 業 収 益 計	2,799,517	2,734,239	65,278

2項 医業外収益

1 受取利息配当金	1,400	1,609	△ 209
2 他会計負担金	350,763	358,847	△ 8,084
3 他会計補助金	270,105	277,629	△ 7,524
4 補助金	35,831	39,170	△ 3,339
5 患者外給食収益	1,908	1,900	8
6 長期前受金戻入	115,554	115,433	121
7 その他医業外収益	30,268	31,163	△ 895
医 業 外 収 益 計	805,829	825,751	△ 19,922

3項 特別利益

1 固定資産売却益	1	1	0
2 その他特別利益	129	0	129
特 別 利 益 計	130	1	129
収益的収入合計	3,605,476	3,559,991	45,485

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 入院収入	1,533,401	年間患者数 35,770人 1日平均 98人
1 外来収入	999,556	年間患者数 63,666人 1日平均 262人
1 室料差額収益	81,540	
2 公衆衛生活動収益	53,817	予防注射、集団検診料等
3 医療相談収益	99,593	人間ドック、診断料等
4 受託検査施設利用収益	240	受託検査料
5 他会計負担金	20,330	
6 その他医業収益	11,040	文書料等

1 預金利息	800	
2 有価証券利息	600	
1 他会計負担金	350,763	企業債償還利息分等
1 他会計補助金	270,105	経営基盤強化対策経費補助金
1 補助金	35,831	第二次救急医療対策事業補助金等
1 患者外給食収益	1,908	
1 工事負担金戻入	491	
2 国庫補助金戻入	3,721	
3 県補助金戻入	11,336	
4 その他長期前受金戻入	100,006	
1 不用品売却収益	1	
2 その他医業外収益	30,267	施設使用料、院内保育所使用料等

1 固定資産売却益	1	
1 貸倒引当金戻入益	129	

支 出

(1款) 病院事業費用

1項 医業費用

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 給与費	2,373,116	2,472,478	△ 99,362	500		31,044	2,341,572
2 材料費	489,869	518,857	△ 28,988				489,869
3 経費	816,778	714,544	102,234	3,445			813,333

節		説明	
区分	金額		
	千円		
1 給料	900,246	235名分	医師給 148,271 千円 看護師給 437,732 千円 医療技術員給 218,800 千円 事務員給 79,460 千円 技能職員給 15,983 千円
2 手当	692,663	235名分	医師手当 331,200 千円 看護師手当 210,940 千円 医療技術員手当 101,017 千円 事務員手当 33,705 千円 技能職員手当 15,801 千円
3 報酬	230,690	医師等報酬	
4 法定福利費	306,350	市町村共済組合負担金、追加費用、事務費、地方公務員災害補償負担金、社会保険料等	
5 退職給付費	108,864	退職給付引当金繰入額	
6 賞与引当金繰入額	113,393		
7 法定福利費引当金繰入額	20,910		
1 薬品費	314,964	医療用薬品	
2 診療材料費	149,154	医療用材料	
3 給食材料費	23,146	患者給食材料等	
4 医療消耗備品費	2,605	医療消耗備品等	
1 厚生福利費	5,715	職員健康診断料等	
2 報償費	60	講師謝礼	
3 旅費交通費	8,702	普通旅費、費用弁償	
4 職員被服費	596	診察衣等	
5 消耗品費	16,046	事務用品等	
6 消耗備品費	17,916	事務用等消耗備品	
7 光熱水費	65,406	電気料、水道料	
8 燃料費	34,315	重油代、ガス代等	
9 食糧費	220		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 減価償却費	310,685	288,974	21,711				310,685
5 資産減耗費	5,757	5,807	△ 50				5,757
6 研究研修費	21,458	20,325	1,133	529			20,929
医業費用計	4,017,663	4,020,985	△ 3,322	4,474	0	31,044	3,982,145

2項 医業外費用

1 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,896	30,698	△ 10,802				19,896
2 患者外給食材料費	2,616	1,991	625				2,616

節		説明
区分	金額	
	千円	
10 印刷製本費	506	伝票、封筒等
11 修繕費	47,804	医療器械修理等
12 保険料	6,415	賠償責任保険料等
13 賃借料	102,588	
14 通信運搬費	13,614	電話料、郵便料等
15 委託料	481,912	医療事務、施設管理委託等
16 諸会費	2,562	公立病院会費等
17 交際費	1,000	
18 広告料	110	
19 手数料	8,815	医師住宅仲介手数料等
20 公課費	117	
21 負担金	1,903	
22 貸倒引当金繰入額	450	
23 雑費	6	
1 有形固定資産減価償却費	302,378	建物 129,113 千円 建物付属設備 12,882 千円 構築物 2,576 千円 器械備品 157,645 千円 車両運搬具 162 千円
2 リース資産減価償却費	4,483	
3 無形固定資産減価償却費	3,824	
1 たな卸資産減耗費	200	
2 固定資産除却費	5,557	器械備品等
1 図書費	5,567	医学雑誌、図書
2 旅費	7,686	職員研修等出張旅費
3 研究雑費	8,205	医学会負担金、研修会負担金

1 企業債利息	19,894	企業債償還利息
2 リース支払利息	2	リース資産支払利息
1 患者外給食材料費	2,616	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
3 院内保育所施設 運営費	千円 23,445	千円 26,597	千円 △ 3,152	千円 313	千円	千円 3,248	千円 19,884
4 交付金	1,200	1,200	0				1,200
5 貸倒引当金繰入額	1,800	7,200	△ 5,400				1,800
6 雑損失	13,836	13,032	804				13,836
7 消費税	18,000	15,000	3,000				18,000
医業外費用計	80,793	95,718	△ 14,925	313	0	3,248	77,232

3項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 過年度損益修正損	804	1	803				804
特別損失計	805	2	803	0	0	0	805

4項 予備費

1 予備費	500	500	0				500
予備費計	500	500	0	0	0	0	500
収益的支出合計	4,099,761	4,117,205	△ 17,444	4,787	0	34,292	4,060,682

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 給食材料費	1,603	
2 消耗品費	87	事務保育用品
3 消耗備品費	276	事務用品
4 光熱水費	304	電気料、水道料
5 燃料費	37	
6 印刷製本費	33	写真プリント
7 修繕費	559	
8 保険料	11	損害共済保険料
9 賃借料	72	
10 通信運搬費	40	
11 委託料	20,401	院内保育所運営業務委託等
12 手数料	22	
1 交付金	1,200	奨学金返還支援交付金
1 貸倒引当金繰入額	1,800	修学資金貸与者当院就職による引当分
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑損失	13,835	長期前払消費税償却等
1 消費税	18,000	

1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	804	

1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(1款) 資本的収入

1項 補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国県補助金	391	250	141
補 助 金 計	391	250	141

2項 負担金

1 他会計負担金	272,952	257,464	15,488
負 担 金 計	272,952	257,464	15,488

3項 固定資産売却代金

1 医療器械売却代金	1	1	0
固 定 資 産 売 却 代 金 計	1	1	0

4項 寄附金

1 寄附金	100	0	100
寄 附 金 計	100	0	100

5項 その他収入

1 その他収入	1,660	2,010	△ 350
そ の 他 収 入 計	1,660	2,010	△ 350

○ 企業債

1 企業債	0	170,100	△ 170,100
企 業 債 計	0	170,100	△ 170,100

資本的収入合計	275,104	429,825	△ 154,721
---------	---------	---------	-----------

節		説明
区分	金額	
1 国県補助金	391	

1 他会計負担金	272,952	

1 医療器械売却代金	1	

1 寄附金	100	

1 その他収入	1,660	

1 企業債	0	(廃目)

--	--	--

支 出

(1 款) 資本的支出

1 項 建設改良費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 病院改築事業費	69,408	128,769	△ 59,361				69,408
2 資産購入費	132,267	169,468	△ 37,201	391		7,150	124,726
3 リース資産購入費	5,917	9,394	△ 3,477				5,917
建設改良費計	207,592	307,631	△ 100,039	391	0	7,150	200,051

2 項 投資

1 長期貸付金	10,800	10,800	0				10,800
2 その他投資	390	390	0				390
投 資 計	11,190	11,190	0	0	0	0	11,190

3 項 企業債償還金

1 企業債償還金	424,644	387,165	37,479				424,644
企業債償還金計	424,644	387,165	37,479	0	0	0	424,644
資本的支出合計	643,426	705,986	△ 62,560	391	0	7,150	635,885

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 工事請負費	69,408	昇降機改修工事等
1 医療器械購入費	102,625	
2 庁用備品購入費	26,342	
3 厨房器械購入費	3,300	
1 リース資産購入費	5,917	

1 貸与金	10,800	薬剤師・看護師等修学資金貸与金
1 その他投資	390	医師住宅敷金

1 企業債償還金	424,644	企業債償還元金